

### 長期投資家の皆さまへ

米国の地方銀行に対する信用不安はいまだ燻っていて、金融機関は融資を厳格化し、信用供与は収縮が続いています。この影響はじわりじわりと米国の実体景気を冷やす方向に動いて来ることが想定され、インフレ率の低減を促すと考えられることから、米金融当局のスタンスはそれを見極めながら、この先の金融政策の方向性を模索しているといった状況です。米国経済がこの先景気後退にまで落ち込むのか、それに伴ってインフレは鎮静に向かうのか、或いはリセッション入りか金融政策の転換、即ち利下げを早めるのでは、といった年後半に向けた不安と期待が交錯した不安定なムードの中で、株式市場は上下を繰り返しています。

翻って日本株市場は活況で、日経平均株価指数は3万円台に回復。米欧に遅れて訪れているアフターコロナの景気回復と日銀の金融緩和継続方針による安心感で海外マネーが流入して、米欧市場をアウトパフォームしています。こうした短期間で大きな値上がりを押し上げる資金は逃げ足も速く、長期投資家は決して翻弄されてはいけません。市場が不安定化して上下に揺れる時ほど、長期投資の見据える目線を思い出してください。

尚、小職は6月に開催される株主総会をもって、代表取締役 CEO 及び CIO (最高投資責任者) の職を退任する予定となりました。突然のお知らせとなりまして誠に申し訳ございません。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今後の「セゾン・グローバルバランスファンド」、「セゾン資産形成の達人ファンド」の運用について

2007年3月15日にセゾン・グローバルバランスファンド、セゾン資産形成の達人ファンドが設定されて以来、中野と二人三脚で運用に携わってまいりました。お客さまにお約束してきた「真の顧客本位の資産運用」の理念は、現場の運用チームにおいても運用哲学の根幹としてしっかりと共有されており、これまで通りの運用を行ってまいりますので、どうぞご安心ください。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、一部の地域や業種を除いて軟調に推移しました。

序盤、米国で地方銀行に対する経営不安が広がったほか、中国で企業の景況感を示す指数が低下したことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して下落したものの、その後は米連邦公開市場委員会 (FOMC) を経て米国で6月に政策金利の引き上げが停止される可能性が意識されるなかで、米国で発表された雇用統計が堅調な結果となったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、中国の貿易収支で輸入が予想以上に減少したことが確認され、中国経済の先行きに対する懸念が広がって軟調な展開となり、中盤以降も米国で債務上限の引き上げ交渉が難航して米国が一時的な債務不履行に陥ることへの警戒が高まったほか、中国で鉱工業生産や小売売上高が予想を下回る伸びとなり景気の先行きに対する懸念が一段と高まったことなどを背景に軟調な推移が続いたものの、その後は米国で債務上限を巡る交渉が進展するとの期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、米国で債務上限の引き上げ交渉が進展せず先行きへの不透明感が高まって下落する局面はあったものの、その後は情報技術関連企業の業績拡大期待が高まったほか、米国で債務上限の引き上げ交渉が決着する見通しとなり先行きへの不透明感が後退したことを受けて上昇しました。終盤には、中国で企業の景況感を示す指数が一段と低下して景気減速懸念が高まったことを受けて下落しました。

#### 5 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	68.09	-11.32%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1982.1	-1.79%

先行して利上げを開始した米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が利上げ停止の可能性を示している一方、少し遅れて利上げを開始した欧州中央銀行 (ECB) のラガルド総裁は利上げを続ける姿勢を強く示しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 米国株式

米国の株式市場は、情報技術関連が上昇したものの、全般的には力強さを欠く動きとなりました。

序盤、前月末に地方銀行ファースト・リパブリック・バンクが経営破綻したことを受けて他の地方銀行に対しても経営不安が広がって下落し、その後は連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利が 0.25% 引き上げられたものの、声明文が一部変更されたことなどを受けて 6 月の FOMC で政策金利の引き上げが見送られる可能性が意識されるなかで、雇用統計が堅調な結果となり労働市場の力強さが確認されて上昇しました。

中盤にかけては、消費者物価指数の前年比の伸びが縮小したことを受けて金融引き締め観測が後退して底堅く推移する局面はあったものの、その後はミシガン大消費者信頼感指数で消費者のインフレ期待が予想を上回ったことを受けて軟調に推移しました。中盤以降は、小売売上高で個人消費の底堅さが確認されるなかでも、バイデン政権と共和党の間で行われている債務上限の引き上げ交渉が難航していると報じられて債務不履行への警戒が高まって軟調に推移する局面はあったものの、その後は交渉の当事者であるバイデン大統領と共和党のマッカーシー下院議長が揃って合意の成立に自信を示したことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、債務上限を巡る交渉が進展しなかったことから先行きへの不透明感が高まって下落する局面はあったものの、その後は半導体大手エヌビディアが AI 向け半導体の需要の高まりにより市場の予想を大きく上回る売上高見通しを示したことを受けて先行きへの明るい見方が広がって反発し、終盤は債務上限の引き上げ交渉が決着する見通しとなったことを受けて堅調に推移しました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32908.27	-3.49%
S&P500（米ドル）	4179.83	+0.25%
ナスダック総合指数（米ドル）	12935.29	+5.80%

米国での住宅需要には底堅さが見られるものの、住宅ローン金利の上昇が住宅の購入希望者だけでなくローンの借り換えが必要な住宅の売却希望者にも影響を与えて在庫が減少していることから中古住宅販売件数は減少しています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米国で地方銀行に対する経営不安が広がったほか、中国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が 0.25% 引き上げられるとともにラガルド総裁が今後も政策金利引き上げを続ける方針を強く示して下落したものの、その後は米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、中国の貿易収支で輸入が予想以上に減少して、中国経済の先行きに対する懸念が広がって軟調な展開となりましたが、その後はスイスの高級ブランド大手リシュモンが、堅調な中国事業に支えられて予想を上回る決算を発表したことなどを受けて上昇しました。中盤以降は、米国で債務上限の引き上げ交渉を巡る不透明感が高まるなかで、中国で小売売上高などが弱い結果となったことを背景に軟調に推移する局面はあったものの、その後は米国の債務上限を巡る交渉が進展するとの期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤にかけては、米国で債務上限を巡る交渉が進展せず先行きへの不透明感が高まるなかで、ユーロ圏で製造業の景況感を示す指数が一段と低下したことを受けて下落しました。終盤は情報技術関連企業の業績拡大期待が高まったことなどを背景に上昇する局面はあったものの、景気の先行きに対する懸念が高まっていることを背景に力強さを欠く動きとなり、終盤には中国で景気減速懸念が高まったことを受けて一段と下落しました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15664.02	-1.62%
仏 CAC 指数（ユーロ）	7098.70	-5.24%
英 FT100 指数（英ポンド）	7446.14	-5.39%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11217.89	-1.92%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	151.84	-3.20%

ドイツでは、3 月の製造業受注や鋳工業生産が予想以上に減少したほか、5 月の購買担当者景気指数（PMI）では、サービス業が堅調に推移する一方で、低迷が続いている製造業が一段と低下して 3 年ぶりの低水準に落ち込みました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 5 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、前月末に日本銀行の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策が決定されたことを受けて金融緩和の長期化観測が広がり、為替市場で円安が進行したことから堅調に推移しました。その後は日本の大型連休期間中に、米国で地方銀行を巡る懸念が高まったほか米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で6月に政策金利の引き上げが停止される可能性が意識されたことを背景に為替市場で円高となったことを受けて連休明けには下落したものの、中盤にかけては日本銀行が4月に開催された金融政策決定会合での政策委員の主要な発言をまとめた「主な意見」を公表し、多くの政策委員が金融緩和の継続を強く支持していることが確認されたことから、金融緩和の長期化観測が高まって底堅く推移しました。

中盤以降は、米国で金融引き締め観測が強まって日本との金融政策の方向の違いが意識されて為替市場で円安となるなかで、1-3月期の国内総生産（GDP）が堅調な個人消費にけん引されて予想を上回る伸びとなり新型コロナウイルスによる行動制限が解除された後の経済活動の活発化への期待が高まったほか、半導体市況の回復期待が高まって一段と上昇しました。

終盤にかけては、米国で債務上限を巡る交渉が進展せず先行きへの不透明感が高まるなかで下落基調となったものの、先行きへの明るい見方が維持されたほか為替市場で一段と円安が進んだことから底堅く推移し、米国で債務上限の引き上げ交渉が決着する見通しとなったことを背景に堅調に推移しましたが、終盤には日本政府による為替介入の可能性が意識されて為替市場で円高となったほか、中国で景気減速懸念が高まったことを受けて下落しました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	30887.88	+7.04%
TOPIX[東証株価指数]	2130.63	+3.56%
MSCI Japan 指数（円）	1308.44	+4.48%

新型コロナウイルスへの警戒が和らぎ旅行や外食が増えたことや水際対策が緩和されて日本を訪れる外国人観光客が増えたことを受けて個人消費が増加し、1-3月期のGDPは、3四半期ぶりにプラス成長となりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、中国で製造業とサービス業の景況感を示す指数が低下したことを受けて中国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したほか、オーストラリア準備銀行（RBA）が予想外に政策金利を引き上げるとともに、政策金利のさらなる引き上げの可能性を示したことを受けて下落したものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で6月に政策金利の引き上げが停止される可能性が意識されるなかで底堅い展開となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計が堅調な結果となったことを受けて米国経済の先行きに対する明るい見方が広がって上昇する局面はあったものの、その後は中国の貿易収支で輸入が予想以上に減少したことが確認され、中国経済の先行きに対する懸念が広がって軟調な展開となりました。

中盤以降は、中国の鉱工業生産や小売売上高が予想を下回る伸びとなり中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったほか、米国で政策金利の引き上げ観測が高まったことを背景に軟調に推移しました。

終盤にかけては、米国で債務上限を巡る交渉が進展せず先行きへの不透明感が高まるなかで、中国政府が自国の重要インフラ事業者に対して米国の半導体大手マイクロン・テクノロジーからの製品の調達を禁止すると発表し、米国と中国の対立が先鋭化することへの懸念が強まって香港を中心に下落し、終盤には中国で国家統計局が発表した製造業とサービス業の景況感を示す指数が一段と低下し、景気減速懸念が高まったことを受けて一段と下落しました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1235.34	-6.61%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7091.311	-2.98%
香港ハンセン指数（香港ドル）	18234.27	-8.35%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3158.80	-3.42%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は4月に利上げを見送ったものの5月の政策委員会では予想外に利上げを行いました。さらに議事要旨では次回会合での追加利上げの可能性が示され、金融引き締め観測が高まっています。

### 新興国株式

新興国の株式市場は、台湾、ブラジル、韓国などが上昇した一方で、中国などが下落しました。

序盤、米国で地方銀行に対する経営不安が広がったほか、中国で製造業とサービス業の景況感を示す指数が低下したことを受けて中国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退して下落したものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で6月に政策金利の引き上げが停止される可能性が意識されるなかで、米国で発表された雇用統計が堅調な結果となり米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、中国の貿易収支で輸入が予想以上に減少したほか、消費者物価指数が前年比で予想を下回る上昇幅となったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が広がって軟調な展開となり、中盤以降は半導体市場の回復期待が高まって関連する銘柄が上昇して台湾や韓国の株式市場が大きく上昇したものの、中国の鉱工業生産や小売売上高が予想を下回る伸びとなり中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったほか、米国で金融引き締め観測が強まったことから方向感のない展開となりました。

終盤にかけては、米国で債務上限を巡る交渉が進展せず先行きへの不透明感が高まったことを背景に軟調に推移する局面はあったものの、終盤には情報技術関連企業の業績拡大期待が高まって台湾の株式市場が一段と上昇したほか、米国で債務上限の引き上げ交渉が決着する見通しとなったことを背景に全般的に底堅い展開となりました。しかし、中国は政府が自国の重要インフラ事業者に対して米国の半導体大手マイクロン・テクノロジーからの製品の調達を禁止すると発表して米国との対立が先鋭化することへの懸念が強まったほか、月末に国家統計局が発表した製造業とサービス業の景況感を示す指数が一段と低下したことを受けて景気減速懸念が高まって下落しました。

### 5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	958.53	-1.90%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	108335.07	+3.74%
中国上海総合指数（中国元）	3204.564	-3.57%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2577.12	+3.02%
台湾加権指数（台湾ドル）	16578.96	+6.42%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	62622.24	+2.47%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	75067.47	-4.03%

4月の中国小売売上高は前年比で+18.4%と大幅に上昇したものの、昨年4月は上海市などでロックダウン（都市封鎖）が行われて前年比で-11.1%と大きく落ち込んでおり、ゼロコロナ政策終了後の個人消費は力強さを欠いています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 5 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国で景気が底堅く推移するとの見方を背景に金融引き締め長期化観測が強まって米国債が下落しました。ユーロ圏の国債は途中まで軟調に推移したものの終盤に物価上昇観測が後退したことを受けて反発し、日本国債は金融緩和の長期化観測が一段と強まったことを受けて底堅く推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、前月末に地方銀行ファースト・リパブリック・バンクが経営破綻したことを受けて他の地方銀行に対しても経営不安が広がるなかで、連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り政策金利が0.25%引き上げられたものの、声明文が一部変更されたことや会見でのパウエル議長の発言を受けて6月に開催される次回のFOMCで政策金利の引き上げが見送られる可能性が意識されて堅調に推移しましたが、その後は雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて物価上昇が続くと見方が強まり下落しました。

中盤にかけては、消費者物価指数や生産者物価指数の前年比の上昇幅が縮小傾向であることが確認され、金融引き締め観測が後退して底堅く推移する局面があったものの、その後はミシガン大消費者信頼感指数で消費者のインフレ期待が予想を上回ったことを受けて下落しました。

中盤以降は、小売売上高で個人消費の底堅さが確認されて景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、政策金利の引き上げ観測が高まって下落基調となり、終盤まで軟調に推移しました。

### 5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.6426%付近	+0.221%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、ユーロ圏で消費者物価指数の前年比の上昇幅が高い水準で推移していることが確認されるなかで、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が0.25%引き上げられるとともにラガルド ECB 総裁が今後も政策金利引き上げを続ける方針を強く示したものの、米国の債券市場が上昇したことを背景に堅調に推移しました。

その後は米国の雇用統計が堅調な結果となったことを受けて米国債が下落したことを背景に下落し、中盤にかけては米国で金融引き締め観測が後退して米国債が上昇したことを背景に上昇する局面があったものの、中盤以降は複数の ECB 理事会メンバーが政策金利の引き上げを継続する必要があるとの発言を行ったことや英国で消費者物価指数の伸びが予想を上回り欧州で物価上昇の長期化への警戒が高まったことを受けて軟調に推移しました。しかし、終盤には景気の先行きに対する懸念が高まっていることを背景に上昇し、月末にはドイツで消費者物価指数の上昇幅が予想を下回ったことを受けて一段と上昇しました。

### 5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.282%付近	-0.031%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、前月末に日本銀行の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策が決定されて上昇した反動でやや軟調に推移したものの、中盤に日本銀行が4月に開催された金融政策決定会合での政策委員の主要な発言をまとめた「主な意見」を公表し、多くの政策委員が金融緩和の継続を強く支持していることが確認されたことから、金融緩和の長期化観測が一段と強まって終盤まで堅調に推移しました。

### 5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.436%付近	+0.042%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 5 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

米国で景気が底堅く推移するとの見方が広がるとともに金融引き締め長期化観測が強まったことを受けてドルが上昇し、域内景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けてユーロが下落しました。円は金融緩和の長期化観測が一段と強まったことを受けて軟調に推移しました。

#### ドル・円

円はドルに対して下落しました。

序盤、前月末に日本銀行の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策が決定されたことを受けて金融緩和の長期化観測が広がるなかで円が下落し、円安ドル高となる局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文が一部変更されたことや会見でのパウエル議長の発言を受けて6月のFOMCで政策金利引き上げが見送られる可能性が意識されたことを受けてドルが下落する一方でドルとの金利差拡大観測が後退した円が上昇し、円高ドル安となりました。

その後は、米国の雇用統計が堅調な結果となりドルが上昇してやや円安ドル高となり、中盤にかけては米国で消費者物価指数の前年比の上昇幅が縮小傾向であることが確認され、金融引き締め観測が後退してドルが軟調に推移する一方で円が上昇して円高ドル安となりました。

中盤以降は米国の小売売上高で個人消費の底堅さが確認されて景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかで政策金利の引き上げ観測が高まってドルが上昇した一方で、日本銀行が4月に開催された金融政策決定会合での政策委員の主要な発言をまとめた「主な意見」を公表し、多くの政策委員が金融緩和の継続を強く支持していることが確認され、日本で金融緩和の長期化観測が一段と強まったことを受けて円が下落して円安ドル高基調が継続しましたが、終盤には財務省、金融庁、日銀が国際金融資本市場に関する情報交換会合（3者会合）を開き、為替介入の可能性が意識されて円が上昇して円高ドル安となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して上昇しました。

序盤、前月末に日本銀行の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策が決定されたことを受けて金融緩和の長期化観測が広がるなかで円が下落し、円安ユーロ高となる局面はあったものの、その後は6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利引き上げ見送りの可能性が意識されたことを受けてドルとの金利差拡大観測が後退した円が上昇し、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が0.25%引き上げられるとともにラガルド ECB 総裁が今後も政策金利引き上げを続ける方針を強く示すなかでもユーロが軟調に推移して円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては、ドルとの金利差が拡大するとの見方が後退したことを背景に円が堅調に推移して一段と円高ユーロ安となる局面はあったものの、中盤以降は、日本銀行が4月に開催された金融政策決定会合での政策委員の主要な発言をまとめた「主な意見」を公表し、多くの政策委員が金融緩和の継続を強く支持していることが確認され、日本で金融緩和の長期化観測が一段と強まったことを受けて円が下落して円安ユーロ高となりましたが、終盤には終盤には財務省、金融庁、日銀が国際金融資本市場に関する情報交換会合（3者会合）を開き、為替介入の可能性が意識されて円が上昇した一方、ドイツで消費者物価指数の上昇幅が予想を下回ったことを受けてユーロ圏で金融引き締め観測が後退してユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

### 5 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	139.34	+2.23%（円安）
ユーロ（円）	148.95	-0.75%（円高）
ユーロ（ドル）	1.0689	-2.99%（ユーロ安）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン・グローバルバランスファンド」  
運用概況（2023年5月31日現在）

## 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国で金融引き締め長期化観測が高まったほか、欧州や中国で景気の先行きへの楽観的な見方が後退して軟調に推移。

【債券市場】金融引き締め長期化観測が強まった米国債が下落。ユーロ圏の国債は終盤に反発して上昇し、日本国債は底堅く推移。

【為替市場】金融引き締め長期化観測が高まったドルが上昇してユーロが下落。円は軟調に推移し、対ドルで円安、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

## ファンドマネジャーからの一言

今月は、米国と欧州の債券に投資するファンドが下落したものの、株式に投資するファンドが太平洋地域に投資するものを除いて上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 5月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

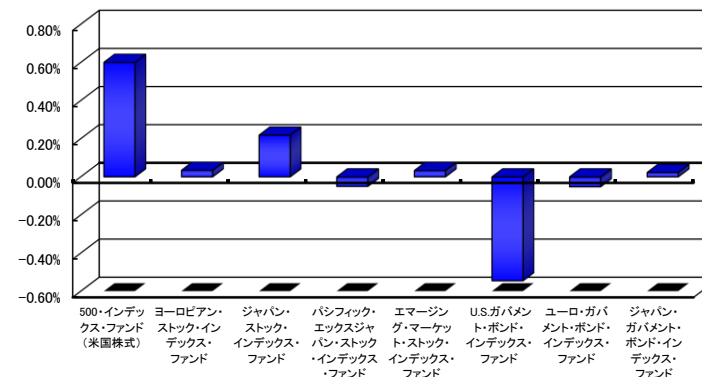
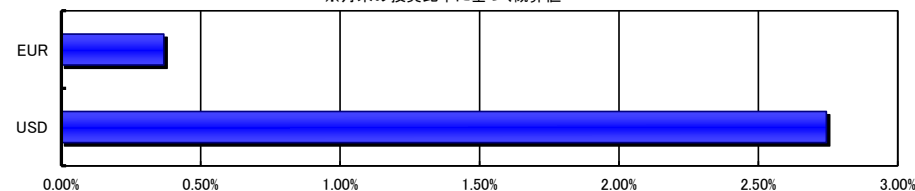


図2 5月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年5月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは 2022 年 9 月 10 日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

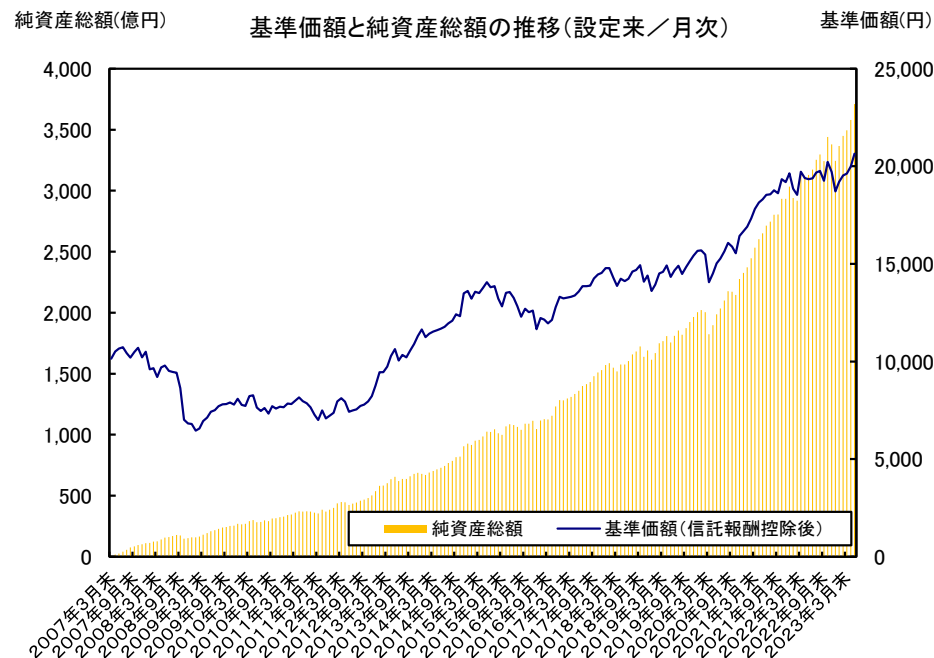
2023 年 5 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	20,646円
純資産総額	3,710.2億円
設定来騰落率	106.46%
過去1ヶ月間の騰落率	3.29%
過去6ヶ月間の騰落率	4.80%
過去1年間の騰落率	6.73%
過去3年間の騰落率	37.36%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2023 年 5 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	20,715	2023年5月29日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

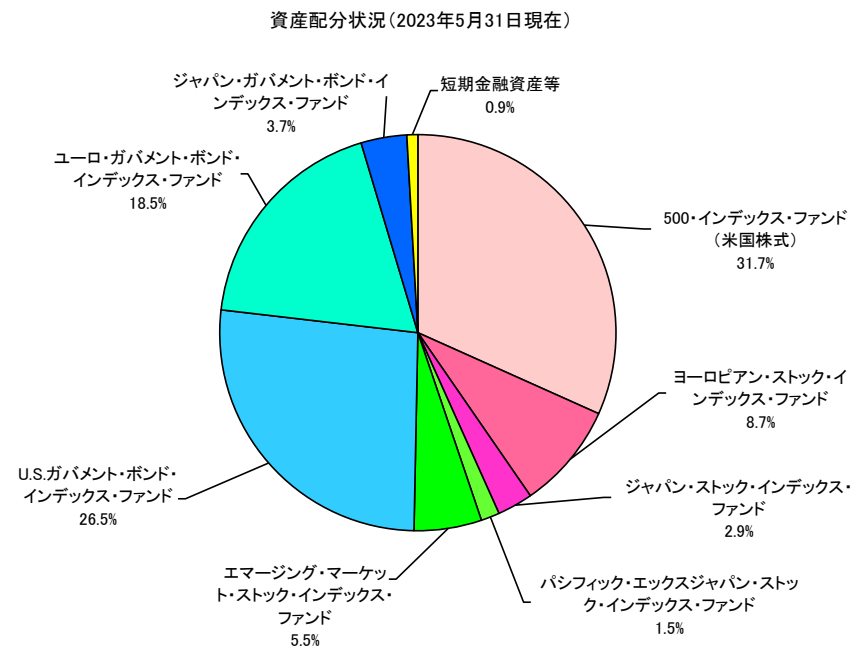
販売用資料  
2023.6.5

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2023年5月31日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.7%
ヨーロッパン・ストック・インデックス・ファンド	8.7%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.9%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.5%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.5%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.5%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	3.7%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

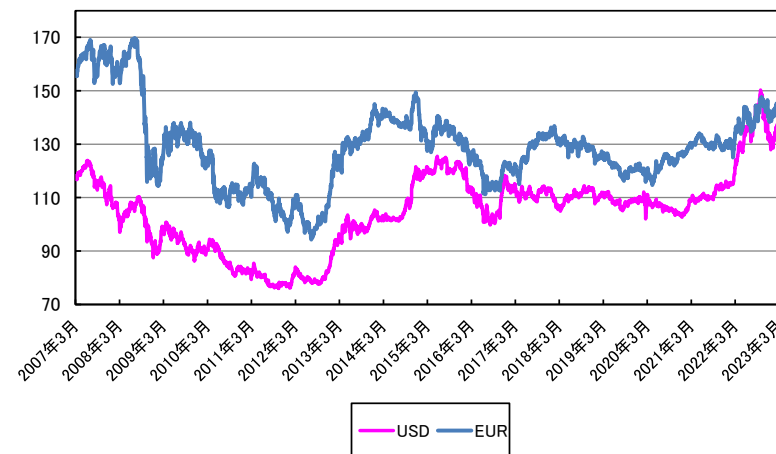
### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年1月31日	130.47	141.56
2023年2月28日	136.33	144.61
2023年3月31日	133.53	145.72
2023年4月28日	134.13	148.04
2023年5月31日	139.77	150.04
変化率（設定来）	19.19%	-3.26%
変化率（5月度）	4.20%	1.35%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2023年5月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

#### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

##### ① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 5 月 31 日現在の値

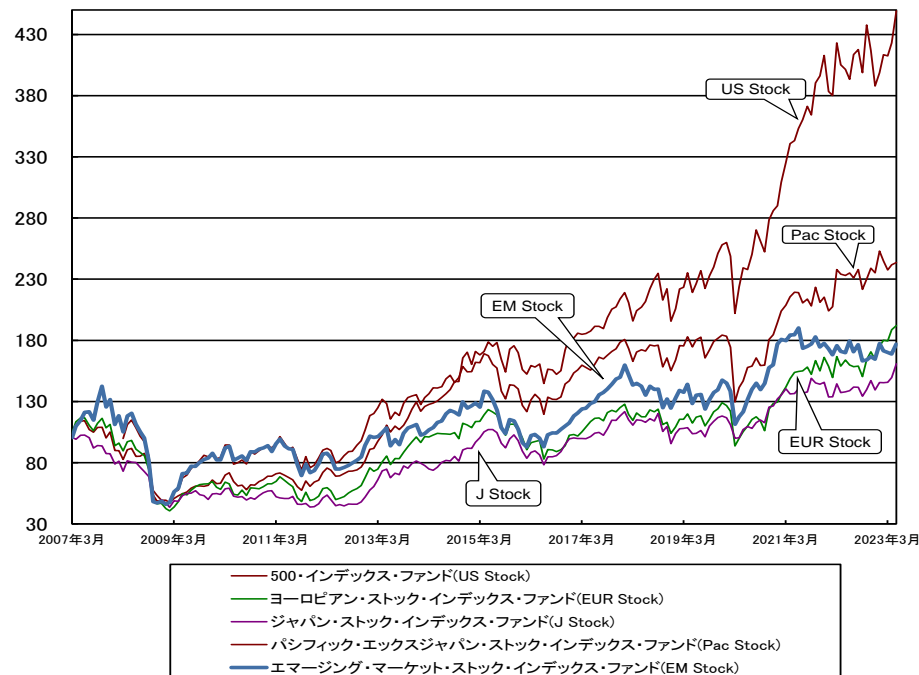
500・インデックス・ファンド（米国株式）	449.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	192.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	160.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	243.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	177.0

2023 年 4 月 28 日の値を 100 とした場合の 2023 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	106.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	101.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	104.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

#### 組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 5 月 31 日現在の値

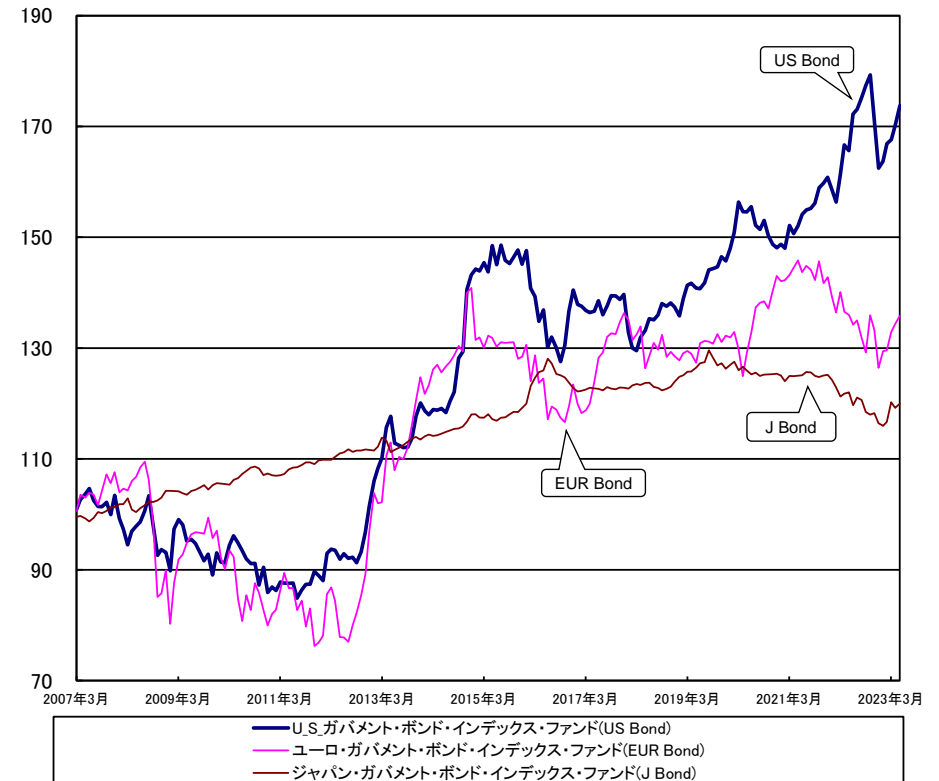
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	173.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	135.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	119.9

2023 年 4 月 28 日の値を 100 とした場合の 2023 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ■ファンドの特色

### ① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

### ② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

### ③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

### ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
  - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
  - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
  - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
  - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

## ■当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

### ◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。